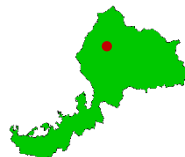


株式会社三笠商会

業務効率化のために仕入先からの納品書・請求書の電子化と並行してRICOH 証憑電子保存サービスを導入。電子帳簿保存法対応と共に、対顧客への対応ノウハウも蓄積可能に。



福井県福井市

お客様プロフィール



人技も信義も大切にします

本社所在地：
福井県福井市北四ツ居1丁目1番1号

設立：
1974年9月（創業 1967年）

従業員数：
20名（2022年7月現在）

事業内容：
セキュリティシステム、OA機器、システム機器、事務機器の販売・メンテナンス、工事用保安用品の販売、看板製作、測量機器、計測機器の販売・修理・レンタル、土木計測設置工事



リコージャパン販売代理店として福井県内の建設会社の顧客を数多く持つ販売会社

福井県福井市に測量機器の販売店として50年余前に創業し、30年ほど前からはリコージャパン販売代理店として事業を拡大してきた三笠商会様。現在では県内約2000社の顧客のニーズに合わせて、セキュリティシステムやOA機器、システム機器、ドローン、工事用保安用品などさまざまな商品を取り揃えています。

お困りごと



紙で届く納品書の確認作業に時間がかかっていた



請求書、納品書を電子データで受領するようになり、電子帳簿保存法に対応する必要ができた



販売代理店として法対応のノウハウを蓄積したかった

解決



請求書や納品書を電子データで保存することで、紙の保管がなくなり、過去書類の検索も楽になった



シンプルな操作画面で、誰でも手軽に電子帳簿保存法対応ができた



自社内で実際に活用することで、顧客に対して実績として案内がしやすくなった

お客様に先んじて電子帳簿保存法に対応することで、 対応に不安を感じているお客様の安心材料になると考えています。

背景と課題

社内の業務効率化のため、リコージャパンからの納品書・請求書を電子化

同社の主要顧客である建設業界でもPCや複合機、ITサービスなどの需要が多いことから、複数ある仕入先の中でもリコージャパンとの取引件数が多く、それに比例して納品書や請求書も数多くありました。従来はこれらの書類を紙で月末にまとめて受け取っていたことから、確認のために回覧する営業担当者からは不評を買っていました。そこでメール回覧に移行するため、2021年秋頃、同社で経理を担当する糸賀氏がリコージャパンに問い合わせたところ、納品書、請求書とも電子化が可能で、発行も締め日を待たずに都度メールで送ることが可能という回答を得たところから、データ(PDF形式)による受領に切り替えることとしました。

導入の経緯

いち早く電子帳簿保存法に対応するため、 証憑電子保存サービスの導入を決定

その際、糸賀氏はリコージャパンの担当者から、改正電子帳簿保存法の施行により2022年1月より電子データによる証憑類の保存義務化されるという話を聞きます。糸賀氏は「いずれかは法対応しなければならないのであれば早めに対応しておいたほうが良い」と考え、リコージャパンにソリューションの提案を依頼。複数の提案の中から「RICOH 証憑電子保存サービス」(以下、証憑電子保存サービス)を選択、社長に上申の上、導入を決定します。

糸賀氏は選定の理由として、月額料金が3,000円と比較的安価な点、そして簡単に使える点を挙げます。「ITが得意な方ではないですし、新しい仕組みに慣れるのは大変という意識もありましたが、実際に操作デモを見せてもらって意外に簡単にできそうだと感じました。そこで、社長に『ぜひ導入したい』とお願いしました」と語ります。

同社代表取締役の坪川孝志氏は「(糸賀氏からの)強い勧めもありましたが、近ごろはお客様とも電子帳簿保存法の話が出るが多くなったことから、先行して電子帳簿保存法に取り組みノウハウを蓄積しておくことは大切だと考え、自社でもお客様にご提案が出来る証憑電子保存サービスの導入を決定しました。」と語ります。



株式会社三笠商会
代表取締役 坪川孝志氏



同社でバックオフィス業務を担う社員の方々

導入の効果

確認時の検索が早くて効率化を実現 クラウドでデータ保存も安心

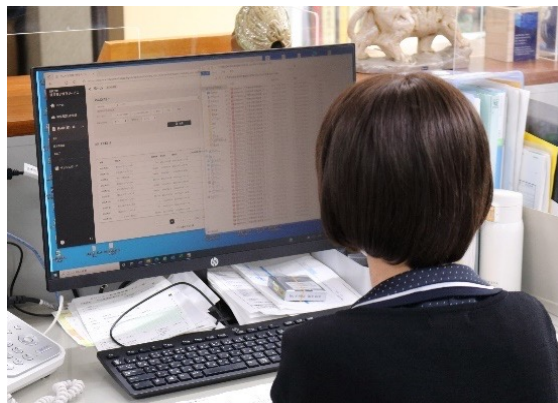
リコージャパンからの納品書・請求書のPDF化により、月に500枚前後ある納品書・請求書の受領時期が分散化、各処理業務も集中がなくなり効率化を図ることができたといえます。

糸賀氏は「実際、証憑電子保存サービスを使って作業を行ってみると、原本を見ながら書誌情報を入力するだけだったので、電子帳簿保存法対応は難しいと思っていましたが、思った以上に簡単にできるんだと感じました。加えて、保存した納品書・請求書を確認するために探すときも検索ですぐ出てくるので、従来のように分厚い紙のファイルから探す苦労を考えると格段に楽になったと思います」といいます。また「データがPC内に保存されていないため、もしPCのディスクが壊れても、データが失われることがないのはとても安心できます」と糸賀氏は語ります。

今後の証憑電子保存推進の原動力に 得たノウハウは顧客へ

糸賀氏は「当社のお客様は建設業ということもあり、まだまだ紙が主流です。したがって、顧客側の証憑類の電子化はまだ時間がかかるとは思いますが、社内での電子保存は進めていきたいと考えています。お客様に対しては、お客様の証憑類保存の電子化対応の様子を見ながら動めていきたいと考えています」と語ります。

坪川氏は「経理担当としてキャリアのある担当者が『簡単に使える』というくらいですから、証憑電子保存サービスは非常に使いやすいものと考えています。実際に社内で活用していますので、ここで得た経験や知見をお客様に提供することで、電子帳簿保存法に不安を持たれているお客様も安心して導入いただけるのではないかと考えています」と語っていただきました。



証憑電子保存サービスの導入で、
法対応のみならず業務効率化も実現

RICOH
imagine. change.

株式会社リコー
東京都大田区中馬込1-3-6 〒143-8555

<https://www.ricoh.co.jp/service/electronic-voucher-storage-service>

●お問い合わせ・ご用命は...